

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

【参考事例】

計画策定日：平成 年 月 日

最終更新日：平成 年 月 日

日産自動車健康保険組合

* データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にデータヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にする際には、以下の点についてご注意ください。

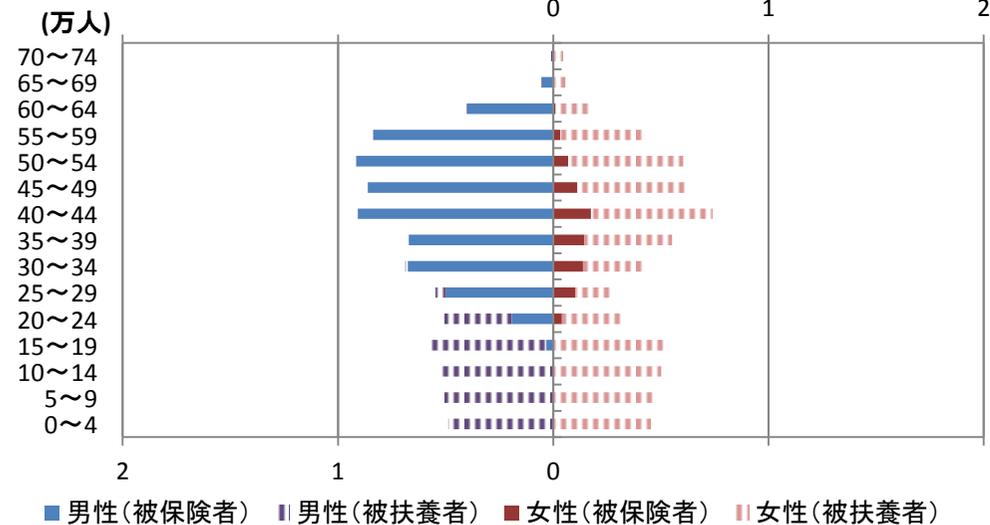
- (1) 事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2) 計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考すること
- (3) 事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）」に関する記載要領等に則って入力すること
- (4) 成果目標（アウトカム）および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	45197		
組合名称	日産自動車健康保険組合		
形態	単一		
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	68,779名 男性87.9%（平均年齢44.1歳）* 女性12.1%（平均年齢38.9歳）*		
特例退職被保険者数	0名		
加入者数（平成27年度予算 注）	146,910名		
適用事業所数	69カ所		
対象となる拠点数	98カ所		
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	80.2%		
	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	78.3%	95.0%	47.1%
特定保健指導実施率（平成25年度）	9.2%	9.8%	3.3%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成27年3月末見込み）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	20	49
	保健師等	60	16
事業主	産業医	4	48
	保健師等	26	11



(注) 記載要領参照

- 1、被保険者は男性が88%と多い。
- 2、特定健康診査対象は約63千人で全体の44%を占める。
- 3、前期高齢者は1,500人で比率は1%である。
- 4、医療スタッフの内、日産診療所と健診センターは健保在籍で関係会社は事業所（会社）在籍である。

保健事業費	予算額（千円） （平成27年度 注）		被保険者一人当たり金額 （円）
	小計	小計	
特定健康診査事業費	29,400	427	
特定保健指導事業費	68,500	996	
保健指導宣伝費	33,450	486	
疾病予防費	401,300	5,835	
体育奨励費	3,150	46	
直営保養所費	165,745	2,410	
その他	1,200	17	
小計 …a	702,745	10,217	
経常支出合計（千円） …b	43,533,958		
a/b×100（%）		1.61	

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

5、特定保健指導実施率は日産独自の支援（非メタボ、服薬者含む）で実施している、また積極的支援メニューは動機つけ並みの指導になっている。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	家族の未健診者フォロー	【目的】家族の健診受診促進を行い健康状態を確認する 【概要】案内状を作成し受診券や近くの医療機関を同封して会社経由や自宅へ送付。	被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	1,500	家族：2回/年、前期高齢：3回/年で約4万件へ案内送付。O/P指標：送付回数(3回/年) 家族受診率：52%(予測)	案内状に地域ごとの医療機関(A、B契約)を掲載すると特に前期高齢者は伸長する。また会社経由(本人の関心も高める)で案内することも大きな要因となる。	健診を拒否する方へのメッセージや治療と健診が混同している方に対する理解不足解消が必要	3
	2	健診結果の自宅送付(すこやかサポート活動)	【目的】生活習慣改善への動機づけを図る 【概要】健診実施者全員へリスク度評価、インセンティブ、医療費予測、今後の結果予測などの冊子を自宅へ送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	14,800	約49,000人へ送付(78%) 健保独自の階層化(10階層)を行い過去歴、トック健診履歴、医療費予測、健診結果予測を行いリスク有者へは生活習慣改善のコメントで動機づけを図った。また改善(リスク評価が良くなった方)した方へインセンティブで表彰している。O/P指標：100%送付(受診者全員)	①自宅送付：本人と家族双方で共有し生活習慣改善の動機づけが図られる。②中身はグラフ、イラストを多くして見ていただけるように工夫した。③改善した方へはインセンティブで表彰したのでモチベーション向上に役立つ。	紙での送付となるのでコスト(印刷、郵送)がかかる。また指導内容のコメントとが一律になる。またコメント内容で動機づけを強調した表現になったので一部の方から気分を害した反響があった。	4
特定保健指導事業	3	健保独自基準による保健指導	【目的】支援対象者の行動変容を促すことでリスクの改善と重症化を防止する 【概要】日産独自の層別(10階層)で6以上(服薬、非メタボ含む)の対象者に面談や電話による支援を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	64	基準該当者	76,000	母体企業：2,680人(対象5,700人)、関係会社：2,140人(6,500人)、家族：170人(1,050人)全体では38%の実施率	企業の協力により勤務時間内での面談が実施できている。家族については案内送付や電話勧誘を行った。	受診勧奨者(リスク度9,10)の未治療率が約4割と多い結果である。	3
	4	講演会やセミナー開催	【目的】情報提供を通じ話題作りや生活習慣改善への誘導 【概要】企業主催のイベントに健保が協賛し講演会やセミナーを開催	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	5,000	母体企業：19回/年、健診センター：5回/年、関係会社：3回/年で開催した。O/P指標：実施率(実施件数/計画数)100%	各事業所のニーズに合わせて実施できている。また話題性を持たせたテーマで集客も配慮して計画	企業の認識にバラつきがあり活動の浸透度がまだ低い。	3
	4	機関誌発行(けんぼニュース)	【目的】健保情報の周知や健診案内で受診に繋げる。 【概要】お知らせ、健診案内、健康づくり情報の冊子(8P)を本人へ配布(2回/年)	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	2,900	2回/年本人へ送付(家族へは持ち帰りを推奨している) O/P指標：発行件数2回	紙ベースの情報提供となるので一度は目を通して頂ける。(電子情報では難しい)	家族へのフォロー不足(本人が家に持ち帰らない：自宅送付はコストがかかる)	3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

保健指導 宣伝	4	健康づくりインセンティブ制度	【目的】継続した健康づくりと生活習慣改善への意識向上に繋げる 【概要】40歳未満は医療費、40歳以上は健診結果のリスク度改善者を表彰	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	17,000	①40歳以上の健診実施者でリスク評価が改善した方 ②40歳未満は医療費が0の方を表彰 合計22,100人（対象者：約83,000人） O/P指標：アンケート結果により満足度を26年度に実施	改善者はモチベーション向上に繋がっている	①未健診者や悪化者への意識向上策の検討 ②基準が医療費と健診結果の二通りあるので検討が必要	4
	5	育児支援	【目的】初産者への子育て支援 【概要】育児書を送付することで子育ての情報提供を行う、また健保との繋がりを維持させる。	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準 該当者	3,470	本人、家族で初産者へ育児書を送付：840人/年（毎月送付） O/P指標：アンケートの満足度64%	初産者に於ける育児書の活用は高い（アンケート結果より）また健保からの送付で休職中に於ける安心感が醸成される	コストが高い	4
	4	健保の情報提供	【目的】タイムリーなお知らせを行いサービス向上に繋げる 【概要】HP、メルマガ、ポスター等による情報提供を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	320	HP（独自作成）の更新：5回～10回/月以上でアクセス件数は336千件/年（健保目標）、メルマガ発信：30回/年で12千人へ送付、ポスター発行：4回/年で25か所の事業所へ送付 O/P指標：HPへのアクセス件数336千件/年	HPは更新頻度を高める為に専任チームで実施。（トップ画面のリニューアルも1回/年で実施）メルマガも専任チームで記事内容を検討しておりお客様のニーズに合うように努力している。	送付先の拡大（特にメルマガ）	4
	4	前期高齢者の健康づくり支援（けんこう宅配便）	【目的】健康づくりの情報提供を行い生活習慣改善の動機づけを図る 【概要】4回/年の冊子（4P）の健康づくりや生活習慣改善の取組み情報を自宅送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	65	～	74	基準 該当者	900	4回/年の送付で対象者は約1,600人（前期高齢者全員）へ自宅送付 O/P指標：発行件数4件/年	前期高齢者に絞った情報提供を行う事で生活習慣改善の動機づけを図る	送付に於ける効果検証が出来ていない	4
	1	歯科健診の促進	【目的】早期発見、早期治療により重症化防止を図る 【概要】契約医療機関や出張歯科健診により受診者増や健診内容の把握を行う（虫歯、歯槽膿漏）	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	23,200	受診者数：9,860人（対象者147千人）の受診率6.7% ⇒契約医療機関と出張歯科健診の合計値 歯科スクリーニング健診：実施者数583名（参加率：81%） 対象者数721名/3事業所 O/P指標：受診者数9.4千人⇒9.9千人、スクリーニングによる受診勧奨者受診率30%以上	①出張歯科健診（事業所の定期健康診断の中に組み入れる）によりことにより約4%増加した。また健診結果が分かったことにより健診の重要性が訴求できた。（約半数が受診勧奨：虫歯、歯槽膿漏） ②スクリーニング（アンケート方式で健診の有無を判断し必要な方へ案内する）のトライが事業所の協力で実施出来た	歯科スクリーニングや出張歯科健診は引き続き事業所の協力をお願いしていく。（協力頂ける事業所の拡大）	2

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病 予 防	1	ドック健診	【目的】早期発見、早期治療を行い重症化防止を図る 【概要】医療機関、出張健診、巡回健診の導入により受診機会を増やし受診率を向上する	被保険者 被扶養者	全て	男女	30	～	74	基準 該当 者	316,880	人間ドック：4,100（対象者約90千人）、レディースドック：13,430人（対象者38千人） O/P指標：5部位がん検診受診率（胃19%、肺29%、大腸40%、乳28%、子宮25%） ：レセ20万円以上のがん患者数の削減200人以下	レディースドックは出張健診（地域の特定箇所を実施）や巡回健診（事業所へ出向いて実施）の導入で受診率が向上した	人間ドック（特に男性）の受診率向上	2
	5	電話相談による支援	【目的】緊急時の相談や困りごとの支援を行う事による不安解消を図る 【概要】国内や海外勤務者の医療相談や育児支援の電話相談の窓口設置	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	4,920	国内：610件、海外：30件（対象者数107千人）の利用件数 O/P指標：なし	緊急者や困った方へのサービス提供が出来る（良き相談者）	制度自体の認識が薄い（周知不足）	2
	5	メンタルヘルス支援	【目的】メンタル疾患者の不安解消と重症化防止 【概要】メンタル疾患者に於ける電話相談と面談の支援をおこなう。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	6,520	電話相談：290件、面談：140件（対象者107千人） O/P指標（利用率）：0.5%の維持	相談件数は減少傾向となっているが、対象者の不安解消や重症化防止に貢献できている	制度の承知不足	2
	3	前期高齢者の保健指導（シニアすごやかサポート活動）	【目的】前期高齢者の重症化防止を防止し抛出金の抑制を図る 【概要】支援対象者を20階層化で選定し訪問指導や電話支援を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	65	～	73	基準 該当 者	5,920	指導実施者（訪問、電話）：320名（対象者670名） O/P指標：前期高齢者の入院・高額医療患者数の削減 13.3%⇒13.0% ：前期高齢者の一人当たり総医療費削減494千円⇒490千円 ：保健指導受診率46%	受診率向上を図るために3回の案内状送付を会社とのコラボで実施。場所も本人希望を取り入れたり、電話支援に切り替えた。また本人は会社での支援を行い参加しやすい環境とした	辞退者や拒否者へ制度の理解を深める施策の検討	2
	7	ジェネリックの利用促進	【目的】調剤費の抑制を行い医療費適正化を図る 【概要】削減効果800円以上/月を対象に案内状とチラシを送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	490	送付案内件数：3,800件/年間（回数3回/年）⇒対象は147千人 O/P指標：ジェネリック利用率：27%（対前年：26%）	毎年繰り返すことで認知度が上がり毎年1%以上向上している。対象者の内、睡眠導入剤、抗がん剤、湿布や点眼、骨粗鬆など疾病分析しながら増やした。	切り替えが進まない層の検討不足や新規疾病の検討不足	4
	7	不適切受診者への案内送付	【目的】不適切な受診抑制を行い医療費の適正化を図る 【概要】重複受診、多受診、夜間・休日受診と柔整の初検者の照会を行い対象者へ確認文書と照会文書を送付し回答を貰う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	基準 該当 者	675	重複、多、夜間・休日受診者への送付：170件/年 柔整の初検紹介送付：約4千件（毎月対象者へ） 全体の対象者は147千人 O/P指標：効果検証後設定予定	効果確認までに至っていないが抑止力には期待できる。（26年度中には効果確認）	効果確認を行い事業の継続を検討する（自粛を促す案内にするか個人特定で改善を要求するか等）	2

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

体育奨励	7	健康づくり支援	【目的】自主的に運動習慣を身に付けて健康の維持向上を支援する 【概要】スポーツジム3社と契約し年会員や都度会員として利用促進する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	~	74	全員	2,960	コナミ：320人/月平均、セントラル：50人/月平均、ルネサンス：データなし（対象者：117千人） O/P指標：利用者数⇒370人/月	体力に維持向上や生活習慣改善に貢献できている	参加者数が伸び悩み、また制度の認知不足	2
直営保養所	7	お客様満足度維持向上	【目的】癒しのサービスにより心身のリフレッシュを支援する 【概要】5保養荘の運営を通じ福利厚生に於けるサービスを提供する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	~	75+	全員	147,400	お客様満足度：83%（5点満点の率）、集客数：30,051人（20.5%）、部屋稼働率：74% O/P指標：お客様満足度83%、部屋稼働率：74%	H Pやメルマガ、健保の機関誌、労働組合の機関誌などを通じ広くPRを行っている。また満足度を指標に掲げ常にお客様目線で接待している	建物の老朽化に伴う営繕費が増加する。また趣向の多様化に何時まで対応できるのが課題	4
その他															
(予算措置なし)															

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
新入社員研修	・元気で働くための健康習慣の取得 ・研修を通じメンタル、栄養、タバコ、運動、睡眠など生活習慣の意識付け	被保険者	男女	18	～	74	各事業所の実施状況 4 1 0 人 / 7 事業所など	若いうちから生活習慣病にならない取組みを訴求することで意識改善が図られる	若年層を対象にした場合の継続性を如何に持たせるか	有
メンタルヘルスセミナー	・管理者に対し部下の早期発見と早期治療を促すことで未然に防止を図る ・専門講師（委託会社）によるセミナーを管理職向けに実施	被保険者	男女	18	～	74	3 2 5 人 / 7 事業所	①部下のメンタル不調者を早期に発見し対応方法等のスキル取得を図った。 ②継続したセミナーの実施 管理指標：30日以上休業者削減に効果が出始めた	ストレスに強くなるセミナーの開催や上司と部下のコミュニケーションづくり	無
雇用時健診	安衛法に基づき雇い入れ時に実施	被保険者	男女	18	～	74	2, 9 5 7 人 / 8 事業所	法律に基づき実施	特になし	無
定期健康診断 & 特殊健康診断	安衛法に基づき実施	被保険者	男女	18	～	74	定期健診：延べ4 1, 1 4 8 人 / 1 4 事業所 法定特殊健診：延べ3, 4 0 2 人 / 1 4 事業所 指導勧奨特殊健康診断：延べ4 7, 9 3 3 人 / 1 4 事業所	法律や指導勧奨に基づき実施	特になし	無
海外赴任前、一時帰国、帰国時健診	環境違いに於ける適用の確認と健康維持の情報提供を行う	被保険者	男女	18	～	74	海外赴任前：4 6 6 人 / 7 事業所、一時帰国：2 6 5 人 / 8 事業所、帰国時：3 0 0 人 / 8 事業所	会社からの情報により計画的に実施（赴任事例発令時）、併せて海外赴任セミナーを開催し海外生活での健康管理に関する教育の実施	特になし	有
健康診断事後措置に伴う個別指導	精検や治療の指導と併せ生活習慣改善の支援を行い重症化防止を図る	被保険者	男女	18	～	74	実施者：1 7 9 人 / 1 4 事業所	対象者は産業医の呼出しとし、治療の指導は基より生活習慣に於ける保健指導を行っている	検査結果が改善されない重症者へ就業制限などのペナルティーの検討（残業、休日出勤、夜勤業務や海外出張など）	有

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

メンタル疾病休業者防止 & 再休業者防止	・メンタル疾患による休業者を削減 ・ストレスチェック、メンタル相談、復職プログラムの支援を適時実施	被保険者	男女	18	～	74	ストレスチェック実施者：27,920人 ／14事業所、職場懇談会：31部署、復職プログラム：166人	ストレスチェックにより本人からのメンタル相談への促進を図る。職場懇談会による職場風土改善、復職プログラムによる再発防止を重点に置き復職に向けた支援を充実させた。	メンタル不全の対応は職場だけでなく家庭の問題も絡んでいるケースがあり会社対応だけでは限界がある。	無
筋骨格系傷病休業者削減	・筋骨格系傷病者の休業を削減し、労働機会損失を図る ・腰痛予防に於ける体操やセミナーを開催	被保険者	男女	18	～	74	ラジオ体操の普及活動：3事業所 運動関連セミナーの開催：11事業所	事業所ごと職場実態に合ったメニューを選定することで参加者の意欲に繋げた	継続的な活動としての定着	有
胃・大腸がん検診受診率向上	・事業所におけるがん検診を行い早期発見、早期治療に結びつける ・胃、大腸をメインに年齢で選定して実施	被保険者	男女	30	～	74	胃がん検診：4,942人（対象者6,805人） 大腸がん検診：14,255人（対象者18,292人）	個々人のフォローを確実に行う事で受診率向上が図られる	①未実施者へのフォローの継続 ②有所見者の精検実施率を向上させ早期治療に繋げる	有
非メタボ者の健康者率向上	・非メタボ者の健康づくり支援 ・非メタボ者に対しセミナー、健康教室、ウォーキングなどのイベントを開催	被保険者	男女	18	～	74	実施者数：15,430人（37活動）	事業所の勤務形態、業務内容に応じた参加しやすい活動を計画し健康意欲の醸成に努めた	①瞬間的なイベントから継続あるイベントの検討 ②参加辞退者へのフォロー活動	有
受動喫煙防止	受動喫煙防止を行い非喫煙者の健康維持を図る	被保険者	男女	20	～	74	2016年に事業所敷地内全面禁煙に向け環境改善を行った。 ①喫煙所削減：09年比6.4%削減 ②喫煙場所の屋外化：100%	役員から『喫煙対策宣言』に基づき全社一体の活動となった	構内に駐在する関係企業に対する合意形成が必要	無
高負荷勤務者の面談	長時間勤務者の産業医との面談を行い心身状況を確認し重症化を防止する	被保険者	男女	18	～	74	高負荷勤務者（下記残業時間者）を対象に産業医の面談を実施 ・4.5h/月以上：245人 ・10.0h/月以上：385人 ・16.0h/2か月合計：726人	10.0h/月と16.0h/2か月合計者は翌月に4.5h以下の社内基準を発動し高負荷勤務者の抑制を図った。	職場内に於ける自主管理の定着化	無
復職診断	休業から復職する場合適正配置や就業制限などの措置を指示し再発防止を図る	被保険者	男女	18	～	74	実施者：372人／14事業所（職場復職者数：333人）	復職診断時に職場上司＋人事担当を交えることで業務強度を考慮したり制限を付けたりして再発防止を図った。（復職診断の基準は再発防止の観点で従来より厳しくなっている）	再発防止は一定の成果が見られるが、休職期間が増加する傾向になり健保としては傷病手当金の増加に繋がる。	無

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

安全衛生委員会の開催	安全衛生に於ける計画の策定と活動の承認	被保険者	男女	18	～	74	中央安全衛生委員会：毎年2月に開催 (参加者は会社代表、労働組合代表、産 業医代表) 安全衛生委員会：事業所ごと毎月実施 (参加者は同上) 部、課のレベルでも毎 月実施	・全社の活動方針に従い事業所では活動 計画の進捗を毎月確認している。 ・更に部や課レベルの小単位の組織まで委 員会の活動方針を浸透させている。	特になし	有
------------	---------------------	------	----	----	---	----	---	--	------	---

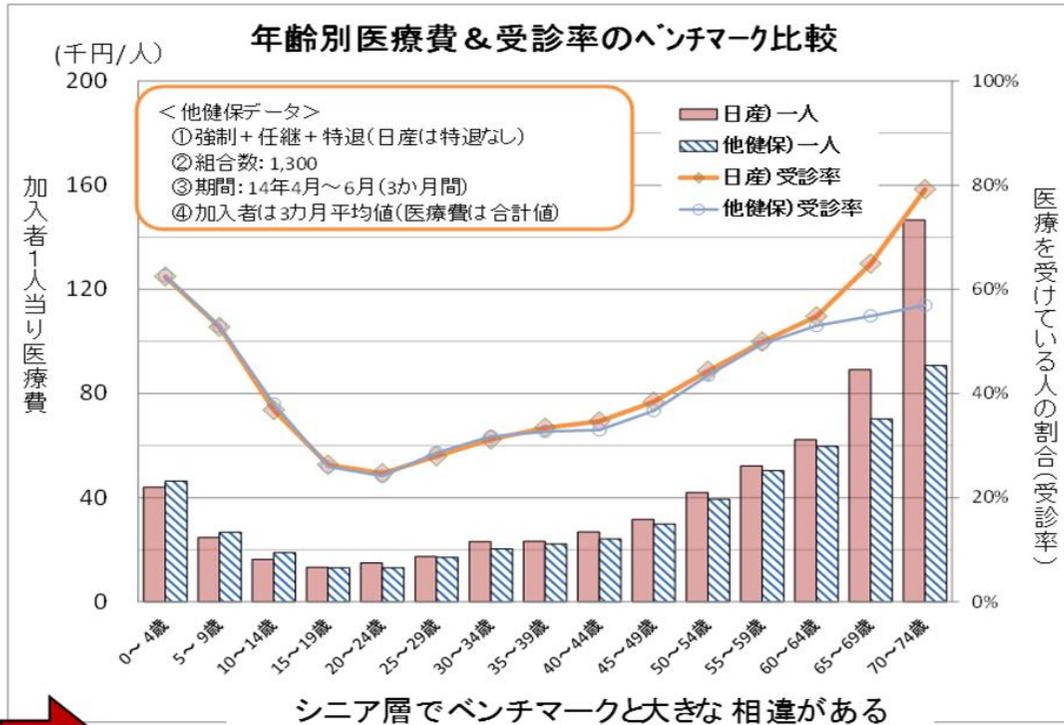
注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

- 1、家族の健診受診率向上が図られつつあるが80%を目指す必要がある。
- 2、特定保健指導は独自の10階層で重症化防止を目的に対象者を選定している、今後も継続して効果検証を行う。(本人:6以上、家族は7以上を対象)
- 3、前期高齢者の支援実施者は対象の約半数に留まっているので増加策が必要。

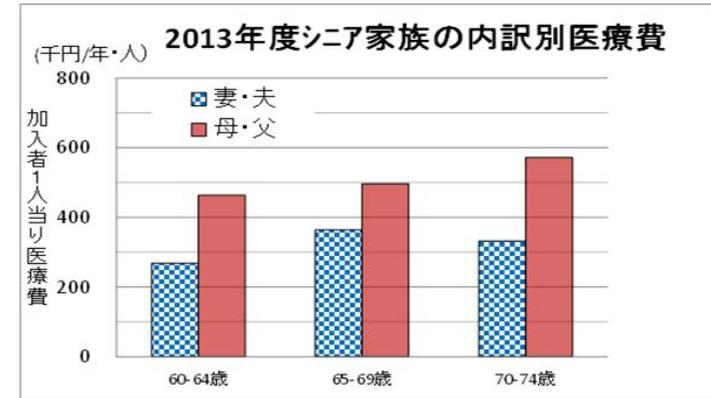
STEP 1 - 4 前期高齢者医療費の現状 2 (全年齢比較 & 扶養者の内訳 & 大分類)

健保連のデータにて、年代別医療費を1,300健保組合数値と日産健保とで比較した。
2014年度(H26)4~6月の医療費ベンチマーク

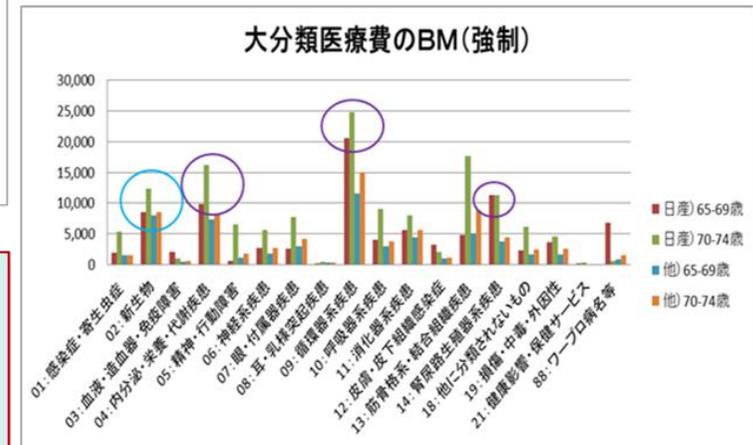


課題

- 年代別でも65歳以上から急激に増加している。
- 扶養者(妻、両親)で見ると両親の医療費が高く60歳から拡大している。(支援年齢の早期化)
- 大分類の疾病では生活習慣病と新生物が高い。



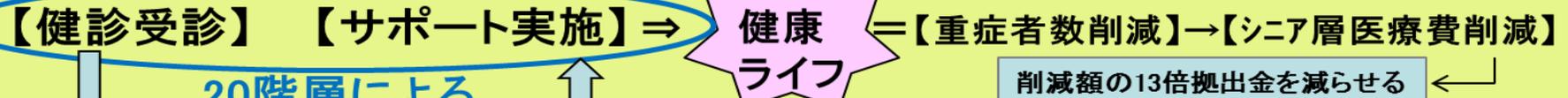
親(母・父)の医療費が高い



(新生物(がん)・生活習慣病の医療費が高い)

STEP 1 - 5 前期高齢者の支援対象者選定 (20階層化の取組みとサポート実施率)

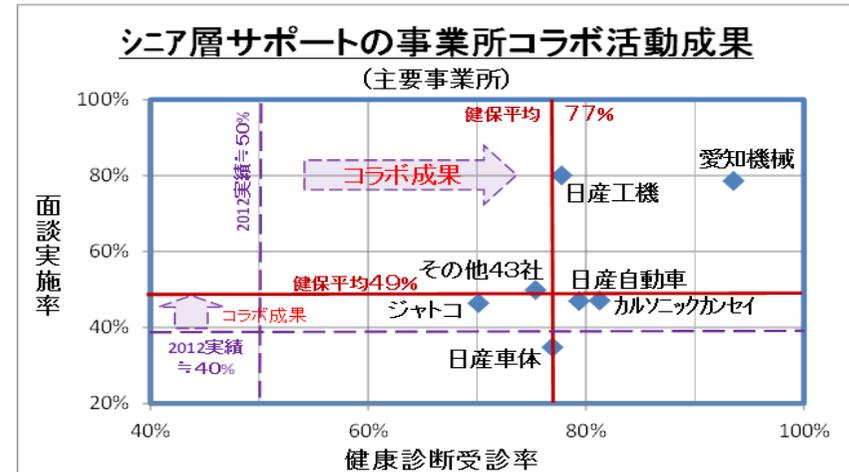
1. 健診結果とレセプト情報にて重症化を予想した対象者に訪問サポート活動を実施する。



20階層による
「サポート対象者選定」

予知分類	No.	内容
重症化予知のサポート対象者選定階層	1	健診) 重症域&悪化傾向
	2	健診) 重症域&悪化傾向小
	3	健診) 受診動機域&悪化傾向
	4	健診) 受診動機域&悪化傾向小
	5	健診) 受診動機値に近い
	6	健診) eGFR規定値オーバー(腎臓機能)
	7	健診) リスク3ヶ&悪化傾向
	8	健診) リスク3ヶ但し悪化傾向小
	9	健診) 3リスクで悪化傾向
	10	健診) 重症化防止(管理不十分)
重症化からのレセプト	11	レセ) 3疾病の服薬から重症化の疑い
	12	レセ) 入院・再発防止
	13	レセ) 生活習慣病 服薬中断者
	14	レセ) 2疾病以上で通院者
医療費適正化余地	15	レセ) ジェネリック医薬品未使用者
	16	レセ) 社会的入院
受診予防	17	レセ) 多受診者
	18	レセ) 重複投与
	19	レセ) 夜間・休日
	20	レセ) 救急頻回利用者

2013年度活動成果(従業員+家族)



2014年度目標と途中経過。

項目	対象	(事業所)	昨年実績	年度目標	11月時点	判断
健診受診率	従業員本人	日産	90%	100%	61%	◎
		関連	46%	100%	69%	◎
	家族	日産	76%	80%	14.5%	◎
		関連	70%	80%	13.7%	○
サポート実施率	従業員本人	日産	90%	100%	64.5%	◎
		関連	46%	60%	1%	×
	家族	日産	34%	45%	23.1%	○
		関連	34%	45%	22.9%	◎



家族のサポート実施率の向上
(現在は半数以上の方が辞退されている)

STEP 1 - 6 40歳以上の特定保健指導の10階層化（重症化防止と活動の重点化）

第1期(H20-H24年度)までのメタボ者率を改善する活動を発展させ
H25年度から生活習慣病医療費により着目した生活習慣病リスク度削減活動とした

2013年度版 リスク度別生活習慣病医療費<本人+家族>

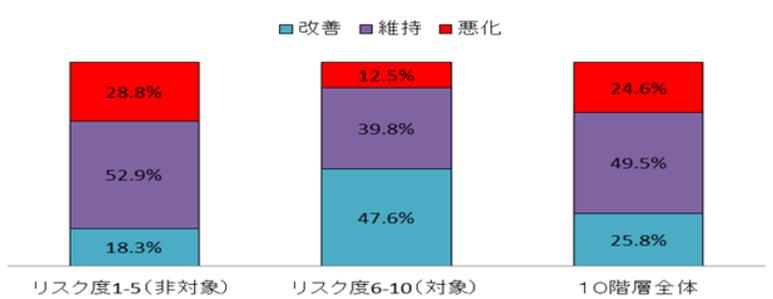
リスク度	対象者数	医療費	診療率	リスク度	対象者数	医療費	診療率
受診勧奨	9	73,886 円/人年	55.3%	10	3,876人 (8.1%)	79,562 円/人年	62.2%
リスク3件	7	33,317 円/人年	41.3%	8	1,023人 (2.1%)	50,697 円/人年	53.9%
リスク2件	5	37,585 円/人年	39.4%	6	3,638人 (7.6%)	50,917 円/人年	47.5%
リスク1件	3	29,488 円/人年	30.1%	4	5,248人 (11.0%)	40,228 円/人年	38.3%
リスク0件	1	19,697 円/人年	24.4%	2	3,214人 (6.7%)	27,487 円/人年	28.0%
非メタボ (64.4%)				メタボ (35.6%)			

日産健保の
生活習慣病リスク度
10区分

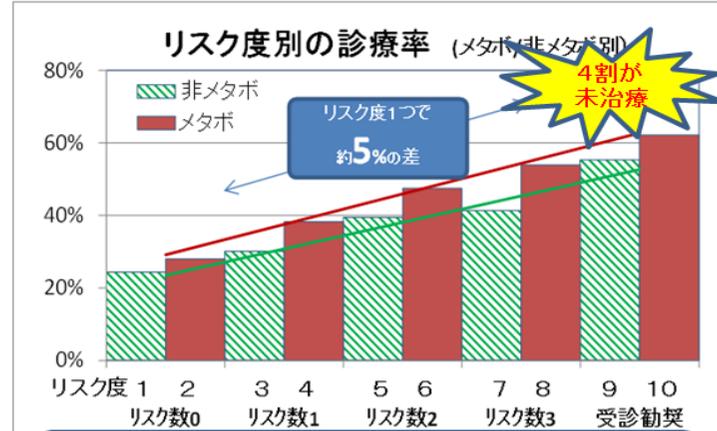


※2013年3月~2014年2月診療分

リスク度の変化(13年←12年)



10階層リスク度と生活習慣病医療費は相関がある



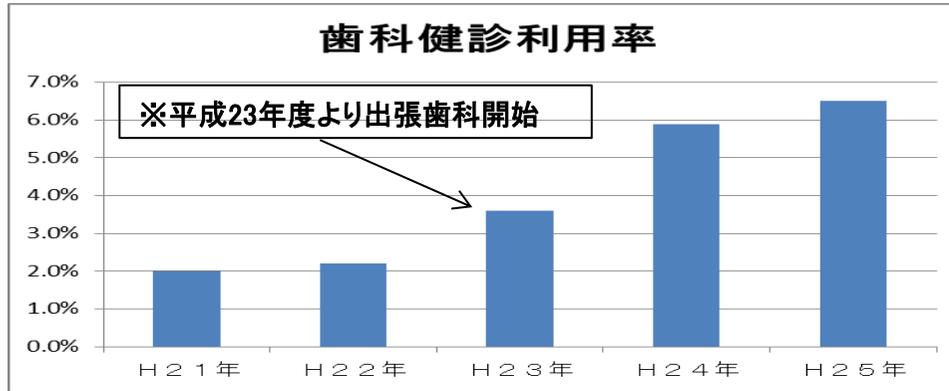
受診勧奨の9、10で未治療が4割と多い

<特定保健指導の10階層化活動>

- 1、10階層リスク度と生活習慣医療費は相関があり医療費削減に貢献できる事で事業所の協力を得た。
- 2、診療率もリスク数と相関が見られるが受診勧奨者の中で未治療が4割と多い。
- 3、リスク度の変化率では保健指導対象層の改善が5割を占めているが低リスク層の悪化代が約3割である。

STEP 1 - 7 歯科健診の現状（歯科スクリーニングの導入に向けて）

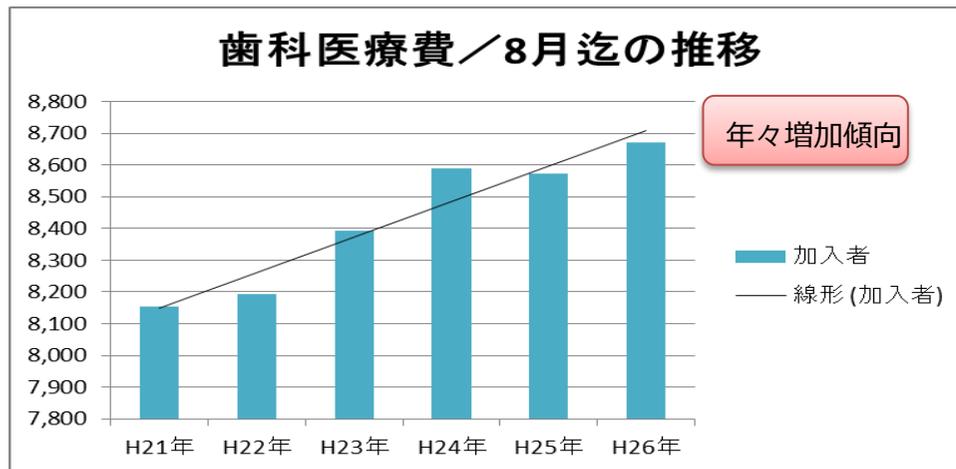
1、歯科健診利用率



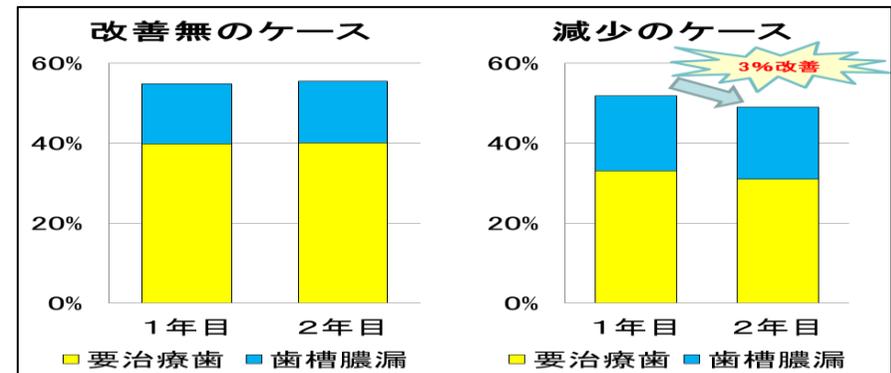
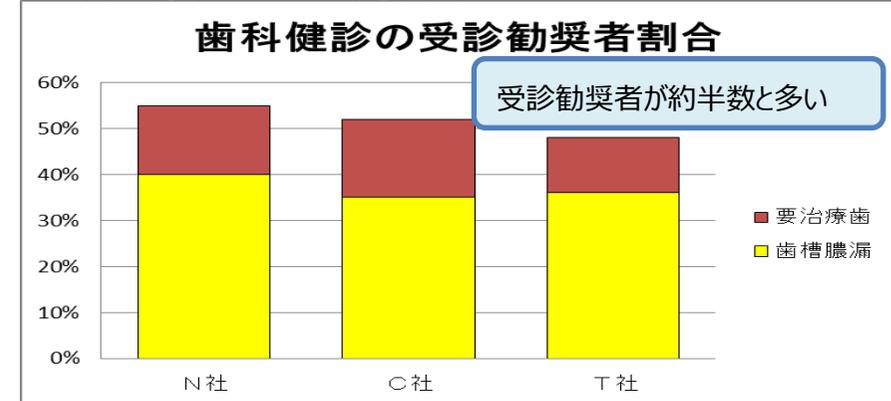
- 歯科医師会との契約：5県+4市
- 歯科健診の実施：年2回/人(全額健保負担)
- 企業健診時に歯科健診(口腔検査)実施：7事業所
- スクリーニング検査導入：3事業所

協力事業所が
少ない

2、歯科医療費(8月迄の年度推移)



3、受診勧奨レベルと改善状況



1、歯科健診利用率は出張歯科健診の導入で伸長したが依然低い状態である。(H25年：6.5%) ⇒費用対効果の高いスクリーニング検査をH26年に試行する。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題	対策の方向性
<p>前期高齢者の医療費が高い（他健保に比べ+32千円／3カ月）</p> <p>①高額医療者（入院含め）7%の対象者で医療費の53%を占めている。</p> <p>②倍率比較では本人の入院（1.8倍）が高く、家族は入院、通院、調剤共（1.3-1.8倍）に高い。</p> <p>③扶養者（家族）の中で妻より親（両親）の医療費が高くなっている。</p> <p>④大分類の疾病では生活習慣病と新生物が他健保より高い。</p> <p>⑤家族の保健指導（サポート）の受諾率が半分以下と低い。（辞退や拒否が多い）</p>	<p>①面談などの支援活動が年度後半になるので支援を前倒しする。</p> <p>②重症化予知の仕組みとして20階層化で対象者を選定しているので暫く継続する。</p> <p>③親（被扶養者）の指導対象を60歳～を検討する。</p> <p>④ドック健診と特定健診の受診促進を行い重症化を予知できる土台を作る。</p> <p>⑤事業所のコラボ活動で本人の協力も得ながら対象者の案内をシツコク行う。</p>
<p>①受診勧奨者（リスク度9, 10）の未治療が約4割と高い。</p> <p>②リスク度の改善で低リスク層（指導対象外）の悪化代が約3割に達した。 （リスク度6-10の高リスク者は指導対象層の為、改善率が約5割と良好）</p>	<p>①治療への勧誘を行う指導メニューを作成して面談や電話で支援を行う。</p> <p>②低リスク層に於いてはポピュレーションアプローチとして健診結果送付時の情報提供を充実させる。（個人々に検査結果に合わせた指導メニューの提案など）</p>
<p>①健診受診者は9,860人（6.7%）と少ないが歯科医療費は増加している。</p> <p>②出張歯科健診の健診内容では虫歯や歯槽膿漏で受診勧奨が約半数を占めた。</p> <p>③歯科スクリーニング（26年度試行）検査の協力会社が3事業所と少ない。</p>	<p>①家族については無料歯科健診制度のPRを情報発信する。</p> <p>②受診勧奨者のフォロー活動を検討して行く。 ⇒会社経由の案内状送付や保健指導のタイミングでのフォローなど</p> <p>③スクリーニング検査の有効性を訴え協力事業所を拡大していく。</p>

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

	特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> 1) 事業所の主催事業を健保として把握できていない 2) 全事業所は69社あり健保との連携にバラつきが見られる 3) 個人情報の取り扱いは前期高齢者はレセデータからの分析を行うので支援開始に同意書を貰う 4) 事業所へ健康白書を送付し情報提供を行いコラボ活動へ勧 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 母体企業や関係事業所との連携強化の為に事業所活動に役立つ情報提供（健康白書など）や事業所主催のイベント協力支援、健保窓口担当者への健保情報提供などを行う。 2) 各事業所との意見交換など定期的に行い関係を密に行いコラボ活動の推進を図る。
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 1) 家族の受診率が目標に届いていない 2) 講演会やセミナーの制度が事業所に浸透していない 3) 機関誌など家族への情報提供が不十分（本人が持ち帰らない） 4) 人間ドックの受診率が低い 	<ul style="list-style-type: none"> 1) 被保険者である本人に家族の健康を意識させる施策を検討して行く。（本人経由の案内など） 2) 家族の未受診者フォローを何回もシツコク実施する。 3) 家族に対する情報提供は紙媒体以外のメルマガ、HPなど電子媒体の活用を拡大する。

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
職場環境の整備															
その他	7	既存	受動喫煙防止	【目的】煙の無い健康で働ける職場を作る 【概要】28年に事業所敷地内全面禁煙に向け喫煙所の削減や屋外化を進める	被保険者	母体企業	男女	20 ~ 74	基準対象者	2	①勤務時間内禁煙活動の推進 ②構内の協力企業への協力依頼 ③喫煙者の相談フォロー (禁煙治療相談など)	喫煙対策宣言の基、全事業所で敷地内全面禁煙の実施 ①敷地外での喫煙などのフォロー対策 ②喫煙者のフォロー	宣言後の状況確認後、諸課題の対策実施	①事業所内禁煙率：100% (関係企業も含め) ②喫煙率：33%⇒28%	検討中
	7	既存	安全衛生委員会の開催	【目的】安全衛生に於ける計画の策定と活動の承認 【概要】個々人に迄安全衛生の取り組みが理解されよう会議体で展開する	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	2	中央安全衛生委員会、部門安全衛生委員会、部や課の安全衛生委員会の定期的開催	27年の継続	28年の継続	なし	なし
加入者への意識づけ															
特定保健指導事業	4	既存	講演会やセミナーの開催	【目的】健康づくりの情報提供を行い生活習慣改善へ誘導する 【概要】会社のイベント (衛生週間など) に合わせて健保が協賛	被保険者	一部の事業所	男女	18 ~ 74	全員	2	協力事業所が限定されているので拡大を目指す (事業所とのコラボ活動) (内容は講演会&セミナー)	事業所へ話題性を持ったテーマの提供を行い拡大を目指す (事業所とのコラボ) ⇒事業所のニーズも把握し具現化する	28年度と同様	計画実施率：100% (現状も同じ) 協力事業所の拡大：3事業所⇒10事業所	なし
疾病予防	1	既存 (法定)	事業所での各種健診の実施	【目的】安衛法で義務付けられた各種健診や面談を行い健康維持、向上を図る 【概要】雇用、定期&特殊、海外赴任前後の各健診や個別指導を行う	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	2	安衛法で定められた健診と要所見者等は産業医による個別指導を行う。	27年の継続	28年の継続	計画実施率：100%	なし
その他	4	既存	新入社員研修	【目的】元気に働くための健康習慣の取得 【概要】研修を通じメンタル、栄養、タバコ、運動、睡眠など健康習慣意識付け	被保険者	母体企業	男女	18 ~ 24	基準対象者	2	母体企業内での事業所を拡大していく ⇒新入社員の受け入れ教育に組み込む	27年の継続+関係企業への拡大検討	28年の継続	計画実施率：100% 採用事業所数：7事業所⇒14事業所	検討中 ①行動変容5段階に於ける改善率：アンケート結果より算出 ②30歳到達時の肥満率やメンタル休業率：調査後決定する
	4	既存	メンタル疾病休業者防止と再休業防止	【目的】メンタル疾病者の休業者を防止することで生産性向上を図る 【概要】セミナー (管理者)、ストレスチェック (全員)、メンタル相談 (希望者)、復職プログラム (休業者) を実施	被保険者	母体企業	男女	18 ~ 74	基準対象者	2	①セミナー：ストレスに強くなるセミナーの検討、部下とのコミュニケーションづくり支援 ②職場懇談会による環境改善の促進、家族向けの支援検討 ③復職診断実施の継続	27年の継続	28年の継続	①イベント計画実施率：100% メンタルセミナー、ストレスチェック、メンタル相談会、復職プログラム開催、職場懇談会など ②各イベント計画参加率：90%以上	メンタル30日以上休業者率 (1000人率) : 6.3人以下⇒6.0人以下
	7	既存	筋骨格系傷病休業者削減	【目的】筋骨格系傷病による休業者を防止することで生産性向上を図る 【概要】事業所の実態に合ったイベントを開催し参加者の意欲を高めた	被保険者	母体企業	男女	18 ~ 74	基準対象者	2	職場実態に合わせた活動内容で参加者の意欲を高めた。 セミナーや運動を上手く取り入れ腰痛防止を図る	運動習慣を身に付ける情報提供やウォーキングの昼休み導入など検討する	ラジオ体操の定例化 (始業前、昼休み) を図る	事業所ごとイベント開催件数：1件/年⇒1件以上/年	筋骨格系30日以上休業率 (1000人率) : 2.4人以下⇒2.1人以下

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
	4	既存	ハイリスクアプローチ以外の健康者率向上	【目的】支援対象者以外の悪化防止を図り、健康者の増加を目指す 【概要】非メタボ者や40歳未満を対象にウォーキングや健康教室を事業所ごとに開催し健康づくりを行う	被保険者	母体企業	男女	18 ~ 74	基準対象者	2	事業所のニーズに合ったイベントを開催し参加者増を図る	専門業者と連携して効果的なイベントを開催を検討	28年の継続	計画実施率：100% 参加者数：15千人⇒20千人	現状無（今後検討）
個別の事業															
特定健康診査事業	1	既存	家族の未受診者フォロー	【目的】家族の健診受診の促進を行い健康状態を確認する 【概要】健診受診の動機づけとなる案内状、受診券、医療機関名を同封し会社経由や自宅へ送付	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	3	10月、12月、1月の3回/年の案内状送付 送付方法は会社（本人）経由とする	11月、1月の2回/年 巡回健診（事業所での受診）や出張健診（ホテルなど）を積極的に利用する	11月、1月の2回/年 活動内容は状況を見て判断する	①未受診者へのフォロー案内回数：3回/年 ②電話フォロー実施率：85%⇒90%	家族（被扶養者）の受診率：52%（26年度予測）⇒70% 前期高齢者（家族）の受診率：70%（26年度予測）⇒85%
	2	既存	健診結果の自宅送付（すこやかサポート活動）	【目的】生活習慣改善の動機づけを図る 【概要】受診者全員へ健診結果（3年分）、ドック履歴、今後の結果予測、インセンティブ褒賞などの冊子を自宅へ送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	受診者全員へアドバイス内容が個人に合った情報提供を行う。（冊子ベース）	WEBを通じて自身の健診結果やレポート情報を見ることが出来る、アドバイスも本人に合ったものにする（電子化の取組み）	重症化を予知するプログラムを導入し意識改善の一助とする	①意識調査のアンケート回収率：10%⇒20% ②健診結果送付の満足度向上（送付時期）：56%⇒80%	①質問票の生活習慣改善の意識状況（改善中）：28%⇒35% ②健診結果10階層化のリスク度改善率：24%⇒26%
特定保健指導事業	3	既存	独自基準による特定保健指導	【目的】支援対象者の行動変容を促すことでリスクの改善や重症化を防止する 【概要】10階層別でリスク度6以上（服薬、非メタボ含）の対象者へ面談や電話支援を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 64	基準対象者	1	1) クレアチニンを新規に回収しリスク数に追加する。（肝機能も追加） リスク数：血圧、糖、脂質、腎機能、肝機能の5リスク 2) 未治療者の通院促進フォロー（面談や電話支援を実施） 3) 低リスク層へはポピュレーションアプローチを強化する（健診結果送付の内容など）	1) 糖尿病の重症化防止の支援を検討する 2) 脂質異常者（LH比）の指導を検討する	28年度活動の拡大	1) 保健指導実施率：38%⇒40% 2) 受診勧奨者数の削減：36%⇒25%（規模数は13年2,300人）	1) 保健指導対象者のリスク度改善：47%⇒55% 2) 最終目標：生活習慣病医療費の抑制：26千円⇒30千円/一人
保健指導	4	既存	機関誌（健保ニュース）の発行	【目的】健保情報の周知や健診案内で受診に繋げる 【概要】健保諸活動、健康づくり情報、健診案内の冊子（8P）を本人へ送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	1) 家族への情報提供をWEBなど電子化の検討を行う 2) 紙ベースでの機関誌は継続する	1) メルマガなどの媒体を活用してホームページへ誘導する（詳細情報の提供） 2) 紙ベースは継続するが、事業所のイントラへの掲載もお願いしていく（母体企業以外）	28年の継続	発行件数：2回/年	現状は無：健保ニュースの満足度調査を行い指標化を検討
	4	既存	健康づくりインセンティブ制度	【目的】継続した健康づくりと生活習慣改善への意識向上に繋げる 【概要】40歳未満は医療費、40歳以上は健診結果のリスク度改善者を表彰	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	基準対象者	1	1) 現状の継続 2) 未健診者や悪化者への意識向上策の検討	1) 現状の継続 2) 40歳未満者の健診結果での表彰を検討する	インセンティブポイントで結果系と活動系の双方でポイント付与できる仕組みを検討する	インセンティブ付与率：27%（22,100/83,000人）⇒30%	26年度実施している満足度のアンケート結果より指標化する
	5	既存	育児支援	【目的】初産者への子育て支援 【概要】育児書を自宅送付することで子育ての情報提供を行う、また健保との繋がりを維持させる	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	基準対象者	1	1) 0歳児への毎月送付は継続 2) 育児に役立つ情報の提供（WEBなど）	27年度の継続	28年度の継続	アンケート結果による満足度：64%⇒70%	なし

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
宣伝	4	既存	健保からの情報提供	【目的】タイムリーなお知らせにより組合員へのサービス向上を図る 【概要】ホームページ、メルマガ、ポスター等の情報提供を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	1)メルマガは送信対象者の拡大を行う 2)ポスターは掲載事業所の拡大を図る 3)HPの最新情報は毎月分を事業所の健保窓口へ案内	27年の継続	28年の継続	1)ホームページ:アクセス数の拡大(336千件/年⇒410千件/年) 2)メルマガ:送付対象者の拡大(12千人/回⇒15千人/回) 3)ポスター:掲載事業所の拡大(25か所⇒35か所)	なし
	4	既存	前期高齢者の健康づくり支援(けんこう宅配便送付)	【目的】健康づくりの情報提供を行い生活習慣改善への動機づけを図る 【概要】冊子(4回/年)の健康づくりや気を付ける生活習慣の情報を自宅へ送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	65 ~ 74	基準対象者	1	1)冊子の送付は継続 2)WEBによる健康情報の提供を検討	27年の継続	28年の継続	送付件数:4回/年・活用度など効果検証を行い指標化を検討する	検討中 ①健診受診率や保健指導受諾率など ②質問票の行動変容率など
疾病予防	1	既存	歯科健診の促進	【目的】早期発見し早期治療を行う事で重症化を防止する 【概要】契約医療機関や出張歯科健診により健診実施者数の増加と健診内容の把握を行う(虫歯、歯槽膿漏)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	1)受診率向上策 ①出張歯科健診導入の事業所拡大 ②歯科スクリーニング実施の事業所拡大(5事業所の拡大/年) ③家族の受診率向上は本人経由の案内等のPR活動を強化する 2)受診勧奨者の通院治療は事業所とのコラボ活動で推進させる	27年度の継続+研究機関や歯科医師会との協働を進め効果的な施策を検討	28年度の継続+α	1)健診受診率(全体):6.7%⇒8% 2)スクリーニング協力事業所数:3事業所⇒15事業所 3)スクリーニング参加率:81%⇒87%(1事業所当たり)	1)受診勧奨率:50%⇒45%(出張歯科健診実施部署) 2)受診勧奨者の通院率:30%⇒40%(スクリーニング結果)
	1	既存	ドック健診の促進	【目的】早期発見、早期治療を行う事で重症化を防止する 【概要】契約医療機関、出張健診、巡回健診を行う事で受診機会を増やし受診率を向上	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ~ 74	基準対象者	1	1)ドックの有効性を訴求し啓蒙活動を強化する 2)巡回健診や出張健診の回数増を検討	1)前期高齢者の受診率向上を促進する(補助額の見直しなど検討) 2)他は同上	1)スクリーニング検査(アミンデックス:羞恥心、恐怖心、苦痛の緩和)の導入検討 2)他は同上	1)受診者数:(ドック4,100⇒5,000人、レディース13,430⇒15,000人) 2)5部位受診率:(胃23%、肺33%、大腸45%、乳32%、子宮28%)	26年度中に検討 ①新規罹患率:新規の癌患者の推移を見て早期発見できているかの指標 ②レセ20万円以上/1件レセ:20万円の医療費が重症と早期発見の境目になると仮定して重症化の対象者を指標化する
	5	既存	電話相談による支援	【目的】緊急時の相談や困りごとの支援を行う事で不安解消を図る 【概要】国内や海外勤務者の医療相談や育児支援の電話相談窓口を設置	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	制度の認知度を向上するために啓蒙活動を行う	27年の継続	28年の継続	利用者数:640件⇒1,000件以上(国内+海外)	なし
	5	既存	メンタルヘルス支援	【目的】心疾患者の不安解消と重症化防止 【概要】心疾患に於ける電話相談と面談の支援を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	制度の認知度向上を図るために情報提供を行う	27年の継続	28年の継続	①相談件数:430件/電話と面談⇒500件(維持が主体) ②利用率:0.5%の維持	なし

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム
	3	既存 前期高齢者の保健指導 (シニアすこやかサポート)	【目的】前期高齢者の重症化を防止し拠出金の抑制に繋げる 【概要】支援対象者を20階層で選定して訪問指導や電話支援を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	65 ~ 73	基準対象者	1	1) 支援開始時期を年度初めに早める、また寄り添い型支援により年度の区切りを止める。 2) 家族支援で親は年齢を60歳に前倒して対象者に加える(妻や夫の家族は65歳から) 3) 家族の受諾が悪いので事業所とのコラボを強化する 4) 人間ドック&レディースドック受診の促進(受診券受診よりドック健診に誘導)	27年の継続+腎不全の重症化防止を図る為にクリアチニンの回収を行う(部分的)	28年の継続+α	1) 保健指導受諾率向上 : 46%⇒55% ・案内回答率 : 88%⇒95% (督促の案内状送付)	1) 入院・高額医療者数の削減 : 13.3%⇒12.9% 2) 一人当たり医療費の削減 : 494千円⇒490千円
	7	既存 ジェネリックの利用促進	【目的】調剤費の抑制を行い医療費適正化を目指す 【概要】削減効果800円以上/月の対象者へ案内状とチラシを自宅送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準対象者	1	1) 対象疾病(生活習慣、消化器、花粉、抗がん剤、前立腺、骨粗鬆)に3回/年送付は継続 2) 新規疾病の検討(分析依頼して決定)	1)、2)は継続 3) お薬手帳での案内や電子お薬手帳の検討	1) 切り替えが進まない層への介入検討(分析実施後に判断) 他は同上	1) 案内状送付件数 : 3,800件/年⇒4,000件/年 2) ジェネリック利用率 : 27%⇒30%	指標化検討 ①ジェネリック案内送付者の効果金額 : 26年度はデータ取集中 ②ジェネリック利用効果金額 : 26年度はデータ取集中
	7	既存 不適切受診者への案内状送付	【目的】不適切な受診抑制を行い医療費の適正化を目指す 【概要】重複受診、多受診、夜間・休日受診と柔整の初検者の照会を行い対象者へ確認文書と照会文書を送付し回答を貰う	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準対象者	1	現状の選定基準(多受診⇒10日/月、重複受診⇒4回/1病院、夜間休日⇒4回/月)を継続	選定基準の見直し(厳しくするか、緩和するか) : 効果検証後に判断	28年の継続	1) 確認書の回答率 : 88%⇒94% (26年送付件数 : 約250件) 2) 紹介文書の回答率 : 68%⇒75%	効果検証後設定予定
体育奨励	7	既存 健康づくり支援(スポーツジムとの契約)	【目的】自主的に運動習慣を身に付け健康の維持向上を支援する 【概要】スポーツジム3社と契約を行い年会員、都度会員として利用を促進する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	利用者拡大 ・制度の認知不足解消の為に啓蒙を行う	利用者拡大 ・60歳以降のシニア層への呼びかけや負担軽減などを検討する	利用者拡大 ・インセンティブに於いて活動系への付与を検討	利用者数 : 370名/月⇒550名/月	なし
直営保養所	7	既存 お客様満足度の維持向上	【目的】癒しのサービスで心身のリフレッシュを支援する 【概要】4保養荘の運営を通じ福利厚生サービスの提供(1か所閉鎖)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ (上限なし)	全員	1	おもてなしのサービスにより利用者の維持を図る ・機関誌、メルマガ、HP、組合誌などでPRを幅広く行う	大規模営繕で4⇒3保養荘の可能性があると利用者の維持を図る ・方策は同上	28年の継続	①お客様満足度(5点満点の率) : 83%⇒84% ②部屋稼働率 : 74%⇒75%	なし

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業